

中国の人権問題をめぐって（続）

— 報道に見る 2011 年

鵜 殿 倫 次

0 はじめに

2011 年は中国にとって共産党結党 90 周年であるとともに、辛亥革命 100 周年という「愛国」の節目の年だった。

2010 年のノーベル平和賞に民主活動家の劉暁波氏が選出され、2010 年 12 月 10 日に獄中の本人も身柄を軟禁されていた家族の出席もないまま、異例の授賞式が行われた。本人や家族の出席がないまま受取人不在の授賞式は、1935 年にナチス・ドイツのナチズムへの抵抗者で獄中にあった平和運動家カール・フォン・オシエツキーへの授賞以来の事態であった¹。中国指導部はこれに強く反発し、人権や民主化運動に神経をとがらしている。

2011 年 1 月 18 日『中日新聞』は、日本で活動するモンゴル自由連盟幹事長のオルホノド・ダイチン氏の会見にもとづいて、15 年の刑期を終えたモンゴルの人権活動家が行方不明になり、軟禁状態に置かれていることを伝えた。これによると、モンゴル族で人権擁護運動を主導したため 1996 に国家政権転覆扇動罪とスパイ罪で懲役 15 年となった人権活動家ハダ氏が、刑期を終える 2010 年 12 月 10 日の一週間前に妻と息子が拘束され、ハダ氏とともに軟禁されたという。14 日になって当局は「一家は安全な所にいる」と親族に伝えたが、居場所は知らされず、接触もできないという。中国では、このような人権活動家の拘束、不法な軟禁が続いている。

中東で起きた非暴力革命の衝撃

遡る 2005 年に胡錦濤共産党総書記は政治局において「硝煙のない戦争を戦う— “^{カラー}顔色” 革命を防げ」との政治報告を行った。これは中国ではマンデ

ラ、ワレサ、アウンサンスーチーのような人権指導者の出現を防止しなければならないというもので、「抓小放大」（小物を捉え大物は放つ）の原則でこれを行うとした。しかし劉暁波という大物を投獄したことは、事態の切迫を感じていたからだという²。「カラー革命」とはセルビアの「ブルドーザー革命」やウクライナの「オレンジ革命」など 2000 年以降に旧ソ連圏を席巻した非暴力革命を指している。この「カラー革命」に影響を与えたのは、非暴力革命の手法を研究したジーン・シャープ（マサチューセッツ大学名誉教授、アルバート・アインシュタイン研究所主宰）の『独裁制から民主制へ』であったという。民主化運動を成功させる 198 の方法が書かれたこの冊子は各国語に訳され、2011 年に中東で起こった「アラブの春」においても、活動家によってさかんにダウンロードされたという。

2005 年に懸念した「硝煙のない顔色革命」が、旧社会主義圏から中東という思いがけない地域であれよあれよという間に進展したことは胡錦濤にとっても予想外の事態であったに違いない。「アラブの春」は、まず 2011 年 1 月チュニジアでインターネットの SNS フェイスブックを通じて広がった反体制運動「ジャスミン革命」によって始まった。きっかけは、2010 年 12 月 17 日に中部シディ・ブジドで失業中だった 26 歳の男性モハメド・ブアジジが果物や野菜の街頭での販売をしたところ、販売許可がないと警察官に商品と秤を没収され、さらに暴行を受け賄賂を要求されたため、これに抗議して県庁舎前で焼身自殺を図り 1 月 4 日に死亡したことだった。1 月 5 日に葬儀の行列を警察が阻止した場面をブアジジの従兄弟が動画に収めてネットに投稿し騒動が拡大した。この結果、デモが全国各地、全年齢層に広がり、23 年間におよぶベンアリ大統領の強権支配を崩壊させた。これがエジプトに波及し、タハリール広場に集まった民主化要求デモが 30 年に及んだムバラク独裁政権を辞任に追い込んだ。エジプトの場合、パソコンが普及したのは 2007 年頃からだが、近年若年層、知識層に急速に普及し、インターネットの SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が不特定多数の人々の意見交換を可能にする貴重な機会を提供し、コミュニティ意識がはぐくまれたという。インターネットよりさらに大きな役割を果たしたのは、アルジャズィーラ放送であり、また軍や政権内部の性格な情報を

上げたアル・アラビーヤ放送および他の衛星放送である。これらと正規に契約している視聴者から大多数の庶民層が私的に分線して視聴者をネズミ算的に増やしたという。こうして得た情報が口伝の噂と相俟って「公共言説空間」が形成された。新たなコミュニティー意識の形成と「革命」の高揚した感情によって民衆のモラルも向上した。タハリール広場では無料診療所が仮設され、設置されたトイレ前ではかつてない整列が守られたり、日常茶飯であった女性へのハラスメントも減少し、モスクが礼拝を呼びかける塔のスピーカーが犯罪や危険情報を流すコミュニティーのオペレーション・センターになったという³。反体制運動はリビアにも波及、内戦の末、半年後の 2011 年 10 月には 40 年に及んだカダフィ政権を崩壊させた。「アラブの春」はシリア、イエメンにも波及する勢いだ。

中東に端を発した「ジャスミン革命」は中国にも影響し、2011 年 2 月に集会の呼びかけがインターネットで行われた。呼びかけが日時・場所を指定した 2 月 3 日の王府井通りは嚴重な警戒が行われ、通りは通行人に目を光らせる警官であふれた。当局の封じ込めは成功し、結果的に何事も起こらなかった。しかし当局は言論界への締め付けを強化している。「当局は経済成長という成功によって、現体制の合理性、政治体制改革の不必要性を証明しようとしている」と北京の民主作家は語ったという⁴。2011 年 12 月 25 日『朝日新聞』は、四川省遂寧市中級法院は、「ジャスミン運動」の呼びかけが広がった 2 月に「民間の反対派の成長が中国民主化の重要な要素だ」など 4 編の文章を海外のサイトに発表したとして逮捕されていた陳衛氏（42）に、国家政権転覆煽動罪で懲役 9 年の実刑判決を下したと報じた。陳衛氏は 1989 年の天安門事件で学生の指導的グループのメンバーだった。

さらに 2011 年 4 月 20 日『中日新聞』によると⁵、4 月 3 日北京オリンピックのメイン会場「鳥の巣」の設計に携わった芸術家艾未未氏が身柄を拘束された。同氏は人権活動家としても知られ、四川地震の校舎倒壊の実態調査を行ったほかブログなどで共産党批判を繰り返してきたという。また 2008 年 3 月 14 日に起きたチベット騒乱の取材規制を批判し「南方都市報」の編集者を解雇されたジャーナリストは、当局の圧力を恐れるメディアによって言論を封じられ

ているという。また劉曉波のノーベル賞決定後、2010 年 10 月末に、湖南省の日報「瀟湘新報」が辛亥革命百年の特集記事で、清朝末の特権階級による国の私物化、密告制度などを書いたところ、当局によって連載を打ち切られたという。歴史記述に仮託して共産党批判をしたとされたのだろう。

開発優先と人命の軽視—相次ぐ鉄道事故

中国が人間よりも経済発展など国力増強に向かっていることが端的に現れたのは、相次ぐ鉄道事故だ。記念すべき節目の年の行事に合わせ、6 月末に北京—上海間的高速鉄道が開業したが、トラブルが相次ぎ、ついに 7 月に浙江省温州で大きな高速鉄道事故が起こった。信号故障で停車した列車に後続の列車が追突脱線して、多数の死傷者を出した。中国の列車の製造技術、信号系統設備は日本、ドイツ、フランスなど海外の技術を混合して導入していること、完成を急いだため、設備やシステムの欠陥が確認できないまま、また要員の技術の習得が不十分なまま操業を開始したことが指摘されている。事故後まもなく車両が土中に埋められ、国民から「証拠隠滅」との批判を浴びた。中国鉄道省の発表では 8 月の鉄道利用者数は約 1 億 7800 万人で、7 月より 700 万人減った⁶。

この高速鉄道線と同じメーカーの信号設備を使う上海の地下鉄で、9 月 27 日に追突事故があり⁷、271 人が負傷した。上海の地下鉄では 2009 年 2 月から 2011 年 8 月までに、少なくとも 16 件の信号事故が起きている⁸。開発優先で安全、人命を軽視していると中国のメディアも異例の批判を行った。

1 民族主義で結ばれる百年

1. 1 辛亥革命 100 年—「中華民族百年の夢」と「中華民族の復興」

2008 年 8 月、北京オリンピックをひかえて、胡錦濤国家主席は再三にわたってオリンピックの開催は「中華民族百年の夢」であり「中華民族の復興」の証であると述べた。翌 2009 年は共産党が北京で中華人民共和国成立を宣言して 60 周年であったのに、胡錦濤主席はオリンピックを控えた 2008 年には、それに言及せず「中華民族百年の夢」と述べたのである。この「中華民族百年の夢」とは何なのか、なぜ百年なのか世界は怪訝に思った。百年と言えば、東アジアの中心であった中華帝国としての清朝が 19 世紀以来欧米列強の侵出をゆるし、

中華文明圏の周辺の「夷狄」であった小国日本からさえ挑戦を受け、あげく革命によって滅びてから 100 年である。「百年の夢」とは傷ついた中国が百年の時を経てようやく世界の覇権国家としての輝きを回復しつつあることを意味すると解釈できる。しかしその真意は何なのだろう。

「中華振興」100 年史観

趙宏偉によると、胡錦濤の唱える「百年の夢」という言葉は江沢民に遡る⁹。江沢民は 1997 年の第 15 回共産党大会で新しい歴史観を示した。今までの共産党史はマルクス・レーニン主義が中国に広がった 1919 年の「五・四運動」を起点としていた。しかし江沢民の新しい説明では、共産党革命史を「中華振興史」に置き換えて、その端緒を 20 世紀初頭に遡る。そして孫文、毛沢東、鄧小平の 3 人を 1 世紀の中で「中華振興」の偉大な 3 人として評価した。これが「中華振興」100 年史である。

天安門事件の起きた 1989 年は東西冷戦の終結した年でもあった。失墜した共産党の権威を回復する役割を担って登場した江沢民は、1994 年に愛国主義教育綱要を制定し、2000 年に共産党は「三つの代表」であるという思想によって党の階級性の定義を変え、従来のプロレタリアと農民階級の前衛という定義を「人民の代表」にした。すなわち共産党は「中国人民」「中華民族」を代表する党となり、共産党が掲げてきた社会主義の看板が中華民族主義の看板につけかえられ、国民統合の原理の比重が社会主義からナショナリズムへ大きく移されたのである¹⁰。胡錦濤が使用する「百年の夢」の言葉は、江沢民の敷いた路線を引き継いだものなのだ。

1. 2 「民族主義」で結ばれる現代と百年前

歴史家が辛亥革命を王朝制から共和制に移行した中国近代の起点であると考えるのであれば、この 100 年史観は特におかしなことはない¹¹。しかし胡錦濤主席の述べる「百年」には、ブルボン王朝を倒したフランス革命のような単なる王朝から共和制への政体の移行とは異なる意味が籠められている。

その意味を解く鍵は、清朝が漢民族にとって異民族の支配する王朝だったこと、またその清朝時代に中国が西洋列強や日本という異民族の進入を許したこ

とにある。つまり辛亥革命以来百年は、中国の主体的民族である漢民族¹²が異民族の屈辱的な支配をはねかえした革命からちょうど百年というエスニックな民族主義的意味をもっているのだ。辛亥革命は、異民族である韃虜（ダットン）の支配と数十年來の欧米の支配を覆し、漢民族が「奴隸から主人になる」革命¹³であった。それは「堂々たる中華の国が列国から見下げられ、壯麗なる礼節が異民族に軽侮されている」状態を救い「わが子々孫々が他民族の奴隸となるのを免れるようにと願う」ためである¹⁴。

孫文は、「民族主義」について「これは種族性から発するものであり、(略)われわれ漢人は子供であっても満州人と見ればその顔が分かり、決してかれらを漢人だと思ふことはありえません」と述べ、「漢人が政権を保有してこそ国が存続するのであり、もしも政権が異民族の人に掌握されるならば、たとえ国が存在したとしても、もはやわが漢人の国ではありません」と述べ¹⁵、民族主義とは、まずもって漢人が政権を掌握することだとしている。

このように孫文の民族主義は「種族的」な色彩を濃厚にもつものだった¹⁶。現代の胡錦濤は「中華民族」の言葉を頻繁に用いるが、「百年」前の辛亥革命と現代を結びつけるものは、じつはこのような漢族中心のエスニックな含意をもつ民族主義なのである。

清水美和によると¹⁷、ほかならぬ民族主義の視点から孫文の評価に批判が出ているという。2011年7月に広東省の有力誌『南風窓』が台湾政治大学歴史学部の唐啓華教授のインタビューを掲載した。唐教授は、中国では1915年5月9日に日本の21ヶ条要求を呑んだ¹⁸ため売国者と非難される袁世凱を評価するべきだとする一方、孫文は1913年の武力による第二革命が失敗したあと日本に亡命中、「満州、海南島を割譲し」「国民革命軍を日本の軍人に指導させ、全国の警察管轄権、徴税権を明け渡して」まで日本に支援を求めたとして非難した。すでに孫文が21ヶ条要求を出す大隈重信に密書を送り「内政の改良、軍隊の訓練、教育の振興、実業の発展」に援助を要請し權益提供の代償に革命支援を求めたことは知られている¹⁹が、この他にも21ヶ条要求に酷似した内容を日本の民間人と「中日盟約」とし、外務省に示した文書があるという。この唐教授の孫文評価を掲載したことは、共産党の歴史観に逆らうとして

『南風窓』の陳中社長は解任されたが、インターネットでは「孫文は愛国か売国か」という論争が激しくなったという。

この孫文再「評価」論やインターネットの論争は、孫文が軍閥にたいする再革命をめざす過程において日本の要求した条件を容れる密約をし民族への背信行為を犯した、つまり売国奴ではないかという見方である。しかし孫文にたいするこの視点の角度、すなわち孫文を民族主義の先駆者として見る見方は、共産党のそれと一致しているのである。中華民族主義、愛国主義の視点から見ると、孫文のイメージが革命の偉人より「漢奸」のほうに近づき、民主共和の政体を覆し皇帝を僭称しようとした独裁者袁世凱が、21ヶ条要求では第5条にあたる「日本が中国に政治、財政、軍事顧問を置き、警察に日本人を雇う」という秘密要求に応じなかったとして再評価さるべき存在になるという。

共産党は、革命の先駆的偉人としている孫文が、民族の裏切り者では困るので言論を封殺した。だがこのような言論が孫文を民族主義者として捉えることの帰結として現れているのは、なんとも皮肉というほかはない。共産党は孫文の三民主義の他のふたつ、「民生主義」「民権主義」に警戒をもつあまり、こうした批判を招くはめに陥ったのである。

西村成雄によると、20世紀中国が清朝から継承した空間（領域）は、周辺部を欠損する過程から派生した二次空間であり、「中華民族の全一性の回復」という言説、すなわち「救亡救国」のイデオロギーで満たされた政治空間であった²⁰。20世紀中国がナショナリズムの言説で満たされていたとすれば、共産党の100年史観はもろにその意味に他ならないのである。もしその通りであるとするならば、「欠損」した領域の回復が、当然「百年の夢」に含まれることになる。

1. 3 「漢奸」「華僑」のもつ特有の含意

中国語で売国奴を意味する「漢奸」という言葉だが、この用語の内包は、ethnicityにおいて漢人であるものは、すべからく中華への帰属意識をもつべきだという当為性をもっている。そして敵対する異民族に協力したり侵略国にナショナルなアイデンティティをもつものは「漢奸」の疑いを免れないことにな

る。Ethnicity に基づいている点で、たんなる「売国奴」という言葉とは異なって ethnic なナショナリズムの色をもつ言葉である。と同時に漢人にナショナルなアイデンティティを強く求め、敵対民族に協力したり、敵対する国に帰属意識をもつ者を厳しく糾弾する言葉である。

このような中国人特有の言葉として、さらに「華僑」という言葉も同じ線上の範疇である。在外日本人を中国語では「日僑」ということがあるが、在外日本人や日系人の意識には中国語のような含みはない。「華僑」の概念は何かを改めて考えてみると、ethnicity において漢人である者は、たとえ国籍が外国であっても、たんに ethnic な中華アイデンティティをもつだけでなく、中国にたいして祖国という帰属意識をもつべきだという含みで使われている。したがって単に ethnic な意味で、漢人の血をひいている者は華僑ではない。タイのタクシン元首相やフィリピンのアキノ元大統領が中国人の血を引いていたとしても、彼ら自身も他の人も、彼らを華僑とは考えない。

「華僑」という概念が求める帰属意識は、近代国民国家的なナショナルなアイデンティティ（国民としての意識）とは異なっているが、帰属意識を求めると言う点で、たんなる属性としての ethnic なアイデンティティ（例えばアメリカ移民が自らを「日系」「アフリカ系」と呼ぶような）とは違って家集団や地域への帰属意識に近いものである。

民族学者の陳基南は、中国人がもつ“中国人”という概念は「文化概念」であるという²¹。しかしそれが民族という集団や中国という地域に帰属意識をもとめるものである以上、ナショナリズムの色彩をもつ概念である。民族学的には「文化概念」かもしれないが、社会学や政治学から見れば、単なる文化概念とは言えない。

“中国人”というのは文化概念なのだ。例えば、それは“中国人”のパスポートについての観念に表れている。“中国人”がアメリカに移民して米国パスポートをとったとする。しかしかれは相変わらず自分は“中国人”だと思っており、米国パスポートは“方便”にすぎない。米国籍を取得することで、かれ個人と米国という community との契約関係に入ったとは

考えない。これに対して、日本人二世の発想は違う。第二次世界大戦での去就に悩んだければ、結局文化的存在としての“日本人”と社会契約としての“米国人”との区別をつけて、政治的忠誠の対象として“米国人”を選択したわけだ。

中国人にとっては国籍（パスポート）は国民国家的なナショナルな帰属意識とは結びつかない。アメリカ国籍をもつ日系人がアメリカにもつような忠誠心をとまなうナショナルな帰属意識は生じないというのだ。それは裏返せば、自分は中国人であるというアイデンティティのほうにある種のナショナルな帰属意識があるからだと考えるべきではないだろうか。決して文化概念にすぎないわけではない。「華僑」も彼らをもつ「中国人 Chinese」という意識も、百歩譲ってそれが「文化概念」であるとしても、それは他の民族の持たないものである。ethnicityに基づく集団・地域への帰属意識をとまなう概念なのだ。

穂山新によれば²²、孫文が兄のいたハワイで在外華人たち（多くは広東系、客家系だったと思われる）が、漢人としてのエスニック・アイデンティティをもっていることを見て、梁啓超が日本語の「ネーション」の訳語としての「民族」を「中華」概念と結びつけて造語した「中華民族」概念の実体化にヒントを得たという。いわば在外華人に「きみたちは中国人なんだ」というナショナルなアイデンティティに訴えて革命への支持を得ようとしたのである。したがって、そもそも「中国人」という概念にはエスニックなものナショナルなものが結合されているのである。

江沢民、胡錦濤、温家宝等の政治家が用いる「中華民族」の概念は、建前としては少数民族も含むものであるが、主として漢人のもつこのような中国人概念を孫文以来のまさに国民統合の原理として政治的に利用しているわけである。

1. 4 「ネーション」としての「中華民族」

「中華民族」という言葉は、1989年の天安門事件、ソ連邦の崩壊などによって失墜した共産党と社会主義の権威を回復する役割を担って登場した江沢民政権が意識的に使うようになった言葉である。

「民族」という言葉は、加々美光行によると²³、梁啓超が戊戌の政変後、日本に滞在中「ネーション」の訳語である日本語を転用して中国語に用いた（『東籍月旦』『飲冰室文集』第三冊之六、1899）のが始まりである。そして「中華民族」という言葉は、梁啓超が造語し（『論中国學術思想變遷之大勢』1902）、革命派孫文が三民主義（『民報』10号、1906）の中で使用した。本来「天下（世界）」を表す言葉であった「中華」と nation の訳語である「民族」と結びつけて造語したもので、本来領域的な概念ではない「中華」と、領域をもつ国家の成員 nation という意味の「民族」とが結合された矛盾をはらむ概念となった。

「中華民族」概念は国家統合の原理として「発明」されたと説明する者もいる²⁴。革命によって天子である皇帝権力が消失し、天下的世界観が破壊され、皇帝に代わる超越的権威を再生する必要に迫られた。西洋の近代国家がキリスト教に代わる世俗宗教としてナショナリズムを見いだしたように、清末中国が天に代わる規範原理としたのが民族であり国民であったという。村田は、「中華」概念の文化主義的意味を希薄化して「ネーション化」し、わが「中華民族」というナショナルな集団帰属意識（アイデンティティ）が生み出されたという。つまり「中華民族」という概念は、国民統合の原理として、「祖国のために死ぬ」国民を創出するための装置として「発明」されたのだという。だとすると、それはナショナリズムと言っても、帰属意識をともなうネーション・ナショナリズムの概念となる。

エスニックな意味の「中華民族」

しかし村田の「中華民族」概念の定義にかかわらず、「民族」の言葉がつねに nation を表しかつ ethnicity を表すように、孫文が掲げた「民族主義」は多分に種族的（エスニックな）色彩を帯び、当初から大漢族主義的な含意をともなって使用されてきたのである。「民族主義」を唱えた孫文もその後継者蒋介石らも同化主義者で²⁵、漢族を中心に領域内の諸民族を同化するべきだと考えていた。共産党政府も、解放後、とくに文革期の民族政策において大漢族主義の影を逃れることはできなかった²⁶。こうしたことを考えあわせると、「中華民族百年の夢」の意味は、満州族の異民族支配から漢人の主導権を回復した辛亥

革命を基点とする志向にエスニックな民族主義の含意を嗅ぎ取ることができる。すなわち「中華民族」論はナショナルな国民統合の概念であるとともに、漢族中心主義的なエスニックな概念である点で、辛亥革命の思想と通じているのである。

1. 5 中華ナショナリズムのエスニックな偏り

「中華民族百年の夢」には「夢」と述べる以上、実現されていない何かの実現の願いを表している。その「夢」とは、どうやらそれは東アジアの中心として輝いた中華帝国清朝の領域から欠損している周辺領域²⁷を回復し全一性を取り戻すこと²⁸、それが「中華民族百年の夢」の意味らしい。その限りでは、領域的でありナショナルなものである。しかしそれはチベットにしてもウイグルにしても、漢語教育の強制、宗教文化の抑圧、漢族の自治区への移住、少数民族の内地移住などが「民族団結」の名のもとに「同化（漢族化）」という、きわめてエスニックな形（少数民族のエスニシティを否定し、漢族化するという意味で）で進められている。

台湾にたいするものも「欠損した全一性の回復」と言えば、領域の回復というナショナルなものに聞こえるが、しかし実際には「中華民族」という言葉がきわめてエスニックな意味（漢族と同義）で使用され、両岸は同じ「中華民族の子孫」ではないかという言い方で、台湾のマジョリティである漢民族と大陸の漢民族を結びつけようとする²⁹。このように見ると、辛亥革命 100 年が、なぜいま「祖国平和統一」なのかの謎が解けるような気がする。「祖国平和統一」と「辛亥革命」を結びつける糸は、エスニックな漢族ナショナリズムなのである。それというのも「中華民族」概念がつねにエスニックな含意をもっているからである。

2011 年の 10 月 10 日は、孫文が 1911 年辛亥革命の発端となった武昌（武漢市）蜂起を起こした日から 100 年目の記念すべき日であった。この日をひかえて湖北省武漢市では街の至るところに「祖国平和統一」の標語が掲げられた。辛亥革命と台湾統一がどうして結びつくのか、それは、辛亥革命が漢族革命であったとする認識によって、祖国から引き裂かれた漢族同胞を取り戻すという

民族主義において結びつくのである。

辛亥革命 100 年は、決してたんなる革命の追憶ではなく、それは「中華帝国の全一性の回復」を具体化しようという狙いが本当の目的であることが分かる。それは国民国家的（ナショナルな）民族主義だけでなく、漢族を意識したエスニックな民族主義の臭いのするものなのである。

中国政府は湖北省武漢市に 200 億元（2400 億円）をかけ革命博物館を建設、孫文の墓（中山陵）のある江蘇省南京市でも記念行事がめじろ押しに行われた。しかし当日中山陵を訪れた人への取材では「祖国平和統一」（武力侵攻によらない台湾の統一）については、大半の人が「特に統一の機運は感じない」、「兩岸関係は悪くない。今のままで何がいけないのか」と冷やかかであったという³⁰。つまり孫文の革命 100 周年を「中華民族百年の夢」であるところの「中華民族」世界の全一性の回復を「祖国平和統一」に結びつける論理には民衆の共感が得られてはいないことが分かる。

1. 5 孫文の「三民主義」と共産党

ところで孫文は翌 1912 年 1 月、南京で中華民国臨時政府の大総統に就任し、2 月に宣統帝溥儀が退位し清朝は滅んだ。それから孫文は国民党を組織する。それ以降 1920 年代から今日に至るまで、中国は国民党と共産党の二つの政権が並立し競合敵対し合う空間となった。では、なぜ共産党政府は敵対する国民党を創始した孫文とその革命 100 年を今称えるのか？それは「中華民族百年の夢」「祖国平和統一」に利用するためだけではない。孫文は毛沢東時代から「偉大な革命家」として認められ、共産党に取り込まれてきた³¹。

10 月 10 日『毎日新聞』の成沢健一・工藤哲の報告によると、胡錦涛国家主席は 10 月 9 日、北京の人民大会堂で開かれた辛亥革命 100 周年記念大会において、孫文と共産党との関係を「中国共産党員は孫中山先生の革命事業の確固たる支持者であり、最も忠実な後継者である」とし、中国共産党は「中華民族の発展と進歩の歴史における新たな時代を切り開いた」と述べた。そして孫文が掲げた三民主義（民族主義、民権主義、民生主義）のなかの民族主義に自らの正統性を見いだそうとしていると指摘した³²。

同記事は、この日の演説で胡錦濤は「中華民族の偉大な復興」の表現を 23 回も使用したと報じた。このことから分かるように、共産党政府は孫文が唱えた「三民主義」のうち民族主義を突出させ、梁啓超・孫文が使用して以来の「中華民族」の語を多用して国民統合の意識を高揚させようとしていることが分かる。

1. 6 新たな革命を恐れる共産党

共産党政府は三民主義の民族主義を強調する一方で、三民主義の他のふたつ、人権の自由権保障に関わる「民権」や広がり続ける格差にたいする社会権保障に関わる「民生」には踏み込んだ内容は見られなかった。それどころか同上『毎日新聞』によると、各地で 5 年に一度行われている地方議会の人民代表選挙に、共産党や政府系団体の推薦を受けない「独立候補」が中国版ツイッター「微博」で立候補を表明するとその芽を摘むことにやっきになっている。広東省広州市では 14 名が独立候補として立候補を表明したが、当局は家族に圧力を加えて辞退させたり、資格審査で拒否するなどの妨害工作の結果当選はゼロだった。

地上げによる住民の強制立ち退きに問題をとりあげた四川の作家李承鵬氏、上海の作家夏商氏も当局の圧力で立候補を断念した。住民立ち退きによる高速道路などインフラ整備は、居住権の侵害をもたらすだけでなく、2010 年 7 月に浙江省温州市で起き 40 名が犠牲になった高速鉄道事故、9 月に上海で起きた地下鉄追突事故では開発主義の人命軽視が問題となったように生命・身体の安全という人権を侵害しているのである。

上掲 10 月 10 日『毎日新聞』は、記念式典が行われた武漢の会場周辺では 10 メートルおきに武装警官が立ち、厳重な警備の中で準備が行われたと報じた。また北京で 9 月末から行われる予定だった孫文を描いた歌劇が中止された。北京在住の作家は「今の中国では革命は敏感な（政治的にさしさわりのある）言葉」となったと指摘したという。また『朝日新聞』9 月 29 日「孫文の理想 身構える中国」も、ある取材を受けた年配の研究者は「孫文の革命の理想とその評価との間には矛盾はないのか」という質問を受け「その問題は

ちょっと今、話すのは難しい」と答え、やはりこの問題が敏感な問題であるということを示したという。

孫文が訴えた三民主義には、民族主義のほかに民主的な共和国成立を求め「民権」の概念が含まれる。孫文は権力分立を唱えたが、共産党は司法の独立、立法の独立といった三権分立を否定している。孫文の三民主義における民権論に関する評価には、共産党当局は神経をとがらせている。4月に北京であった三民主義をテーマとした学術会議では、一部の演説が取り消された。また2010年には湖南省の新聞に掲載された辛亥革命に関する記事が原因で編集長が停職処分になったという。

2 公正な競争による格差ならよいが

2. 1 中東の「ジャスミン革命」「アラブの春」

冒頭で触れたように、2011年初頭インターネット上で呼びかけられチュニジアで起きた「ジャスミン革命」は瞬く間にエジプトに波及し、ムバラク政権を引きずりおろし、リビアのカダフィ政権も半年以上の戦闘のあと10月に倒された。中国でも2月に中国ジャスミン革命がインターネットで呼びかけられた。当局は極度に警戒し、集会の封じ込め、人権活動家の締め付けを強化している。

チュニジアやエジプトで独裁者を倒したのが、飛び抜けた指導者や反体制組織ではなく、インターネットでの結びつきであったことに中国当局は衝撃を受けたに違いないと清水美和は言う³³。ネットで政治体制改革を呼び掛けた劉曉波のように目立ったリーダーや反体制組織は、劉を国家政権転覆扇動罪で懲役11年の刑にしたように、共産党は徹底的に封じ込めてきた。

しかし「ジャスミン革命」で見たような指揮系統のはっきりしないネットワークを立ち切るのは容易ではない。中国は90年代から徹底したインターネット管理を行っており、1998年に立ち上げたいわゆる Great Fire Wall (中国名“金盾工程”)によって、海外と繋がる三本の光ケーブル上を行き交う信号を利用し、さまざまな管理技術を使って、海外のアドレスやブログへのアクセスを妨害している。特定IPアドレスの信号への操作、URLのキーワードや

ニュース、ブログのコンテンツの中から「禁制語」を探してブロックするなどの妨害をしている³⁴。中国国内ではツイッター Twitter、フェイスブック facebook に接続できない。しかし中国のインターネット管理も国外では規制ができない。そこでぐり抜けのソフトを使える学生にとって中国内から国外でツイッターにアクセスすることは不可能ではない。この他にも様々な規制ぐり抜けの方法が使われている³⁵。ツイッター利用者はまだ少数だが、彼らが発信する情報は受け取った人によって一般のネットで瞬時に知れ渡る。清水は、野党や反体制組織の存在が許されない中国でも、将来の民主化に、ネットを通じた民主のネットワークは決定的な役割を果たすだろうと述べる。エジプトでは、インターネットの SNS を通じた若者・知識人への情報、アルジャズィーラやアル・アラビーヤ、衛星放送の正規契約者を通じた私的分線による庶民層への情報の流れと口コミと相俟って、不特定多数の人々の「公共言説空間」が形成された。中国においてもネットやテレビが鍵を握ることは間違いない。

2. 2 公正な競争による格差なら仕方がないが

2011 年 9 月 17 日、金融機関が集中するニューヨークのウォール街に、経済格差や高い失業率に異議を唱える若者たちが「ウォール街を占拠せよ」を合い言葉にデモを行ったのが発端となり毎日 500 人前後が集まるようになった。潮目が変わったのは 9 月 24 日にデモ行進中に公務執行妨害などで 80 人が逮捕され、その模様が動画サイトに投稿されてからだ。参加者が 1000 人規模と次第に「Occupy Movement」は賛同者が増え、メディアの注目を集めると、リベラル派の著名人などが続々と現場に駆けつけ、デモへの共感を表明した。社会派映画監督のマイケル・ムーア、ファンドの大物投資家ジョージ・ソロスも理解を示した。デモは 3 週目に入ると、ロサンゼルスやボストンに飛び火した。

参加者の武器は中東の「アラブの春」で威力を発揮したネットのソーシャルメディアで「フェイスブック」の「ウォール街を占拠せよ Occupy Wall Street」のページには 10 月 4 日現在で 8 万 6 千人が参加、「ツイッター」にも 3 万 8 千人のフォロワーが参加した³⁶。

「ウォール街を占拠せよ」運動が攻撃するのは大手金融機関に不当に富が集

中していることで、「1%の金持ち、99%は貧乏」「富裕層に課税を」などがスローガンだ。同 10 月 5 日『朝日新聞』は、背景には広がる貧富の格差があるとする。2011 年には前年より 260 万人貧困層（年間所得 22,314 ドル [171 万円] 以下）が増え、全米の貧困層は 4618 万人になり、全人口に占める割合は 15.1%にのぼる。2010 年の平均世帯収入は 2007 年にたいして全体で 6.4%の落ち込みだったが、世帯主が 15 歳から 24 歳の場合は 15.3%となり、貧困化は若年層を襲っている。オバマ政権は、富裕層への増税を財源とする景気対策と雇用創出の法案を議会に提案している。

10 月 10 日『日本経済新聞』によると、「1%の金持ち、99%は貧乏」のスローガンはノーベル経済学賞の経済学者のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授が米国の経済格差を分析した論文がもとになっている。同教授はデモ会場で「ウォール街は損失を社会に負わせ、利益は独り占めにした、これは資本主義ではない」と演説し喝采を浴びた。同教授によると、大銀行は金融危機を招き、政府に救済されたのに、住宅の差し押さえを続け、経営陣は高額報酬を受け取る。いま米国では上位 1%の富裕層が、所得全体の 4 分の 1 を稼ぎ、富の 40%を占める、25 年前は 12%の富裕層が 33%の富を占めていたのにたいし、いかに富が少数者に集中してきたかが分かるという。80 年代に始まる金融規制緩和を筆頭に企業や銀行の利益を優先する政策が相次ぎ、富裕層のキャピタルゲインへの減税で、格差はさらに広がったという。スティグリッツ教授の次の言葉は、何がアメリカ人を抗議運動に立ち上がらせるかを、明快に説明している。

競争による格差拡大は仕方ないとの声がある。だが、それは公正な制度のもと新たな価値を生み出して富を築くことが前提だ。(略) 経済が底上げされないまま少数の人々が他をおとしめる形で富を膨らませるのは、本当の競争ではない。最近の調査では米国民の半数近くは自国の経済制度がフェアでないと感じている。努力する者が報われる「希望の大陸」のイメージは崩れた。これ自体が成長を妨げる要因だ。

キーワードは「フェアネス」。

この 2011 年 9 月 7 日に始まったデモから、同 15 日ニューヨーク・マンハッタンタイムズ・スクウェアを数千人が占拠するデモが起こり、74 人が拘束され、シカゴでも 175 人が拘束された。抗議デモはワシントン、ロサンゼルス、ラスベガスなどでも行われた。抗議デモは世界にも波及し、ローマではデモが暴徒化し 70 人が負傷、ロンドンの金融街シティでの抗議デモには内部告発サイト「ウィキリークス」の創始者アサンジ氏が現れ格差抗議運動への支持を表明した³⁷。2011 年 10 月 17 日『日本経済新聞』も「ウォール街を占拠せよ」の運動はモデルになった中東民主化運動「アラブの春」と同様にネットを通じて世界の若者に急速に拡大していると報じた。15 日に「世界での一斉行動」が呼び掛けられ、オーストラリア、日本、韓国、台湾などアジア各地でデモや集会があった。欧州でもポルトガルのリスボンで約 5 万人のほか、スペインのマドリード、ギリシャのアテネでも大規模デモが発生したと伝えた。

2. 3 世界的な金融危機の再来

アメリカのデモもヨーロッパのデモも、差し迫る金融・財政危機が庶民に与える影響が背景にある。

ヨーロッパは 2011 年 10 月現在、ギリシャ国債のデフォルト危機を発端にした金融・財政危機にある。ギリシャの政府債務不履行問題が現実のものになる懸念から、同様に借金が多いイタリア、スペインなどの国債価格の下落を生み、ギリシャ国債をもつ欧州の銀行の破綻を呼び、銀行から金を借りられない企業の倒産と失業を招き、欧州への輸出に依存する新興国の景気にブレーキがかかり、新興国への欧州からの投資が引き上げられるというドミノ現象が起きかねない³⁸。ともかく欧州金融危機を食い止めるため、欧州安定化基金の機能を高め、銀行への資本注入によって危機を封じこめる「ファイアウォール」を築こうと米国、ドイツ、フランスが中心となり躍りになっている。

米国も 08 年のリーマン・ショックのために講じられた景気刺激のための対策（減税、公共投資、給付金支給など）が大幅な財政赤字を生んでいる。09 年にオバマ政権が大規模な景気対策を実行した結果、米国の財政赤字は 1 兆 4000 億ドルと 08 年の 3 倍にふくれ上がり、議会在決めた債務上限に達した。

米国債利払いのデフォルト危機は回避されたが、米国とドルへの信用が低下した³⁹。

2. 4 中国型資本主義と貧富の差の拡大

リーマン・ショック後、世界経済が落ち込む中で、唯一高い成長を維持し続けた中国がその窮地を救ったと言われてきた。欧州の安定化基金をめぐって EU 各国政府の合意形成が民主的手続きをとるために時間を取られている間に、市場的危機が進行してしまうため、危機への対応能力においては中国のような国家管理型資本主義が優位性をもつとまで語られる。

米国発の「Occupy movement」にたいし、中国の左派系ネット論壇「烏有之郷」に掲載された「米国の偉大なる“ウォール街革命”を支持する」という投稿文は、ニューヨークで始まった格差是正を求めるデモに強い賛意を示した⁴⁰。デモは欧米の資本主義の欠陥をさらけ出し、中国の社会主義の優位性を裏打ちするものという受け止めだという。中国のネット上には米国の動きに同調することが「愛国」だとして、デモを呼び掛ける論調も現れたという。

文字通り受け止めれば、欧米の経済危機は資本主義の欠陥を示すものだ、中国型資本主義が正しいという言論に見える。9.11 の惨事に際し中国大衆は喝采を叫んだ。「ウォール街を占拠せよ」デモの支持は、こうした欧米の不幸は中国の幸福という大衆心理にのった「愛国」的言論のようだ。しかし『朝日新聞』の見方は、この投稿を載せた「左派」は社会主義への回帰志向をもち、急速な経済成長で深刻化する「貧富の格差」への対応が不十分だとして胡錦濤政権に不満をもっている。こうした立場からすると、この投稿掲載の意図は中国型資本主義を賛美したのではなく、米国デモのように、貧富の格差がある中国の現状にたいして、同様の行動を呼び掛けたものだという。もしデモが起これば、「愛国デモ」が政府批判に転じる可能性があるため、中国当局はすぐに左派の言論の封じ込めにかかった。左派関係者は「当局から何もするなと圧力を受けている」と話したという。

インターネットで呼び掛けがあった 10 月 15 日の世界同時行動でも、中国だけはデモが起きなかったのは、当局の封じ込めがあったためであることが分か

る。

2. 5 公正さを欠くしくみによって広がる格差、頻発する抗議行動

ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツは「競争による格差拡大は仕方がないという声がある。だがそれは公正な制度のもとでの競争が前提だ」という言葉によって、現在の1%の富裕層が40%の富を占める状況は、フェアでないしくみによって生み出されたものだとして現在のアメリカ資本主義を激しく告発する。中国で現在生じている格差について述べた次の言葉を見てほしい。

正常な競争原理が働いた経済発展なら、それもいいでしょう。しかし、中国では、能力の競争ではなく、「権力の競争」が経済的成功を左右します。共産党の幹部や、その子弟である「太子党」が、権力をバックに甘い汁を吸う構造になっているのです。特権階級だけがどんどんお金持ちになり、貧富の差は拡大しました。

これは日本で芥川賞を受賞した中国人作家楊逸が述べた言葉だが⁴¹、現在中国で生じている格差が、フェアでないしくみによって生み出されていることを述べている点で、スティグリッツ教授の言葉と驚くほど一致する。こう考えると、これは人々に行動を促すに値する言葉である。

これを裏付けることを興梠一郎が書いている⁴²。2009年6月25日に広東省の新聞『時代周報』が韓洪記者による次のような記事を掲載した。

中国国内の報告書は、誰に富が集中しているかを明らかにした。国務院研究室、中央党校研究室、中央宣伝部研究室、中国社会科学院等による共同調査によれば、2006年3月末の時点で、個人資産（香港、マカオ、海外は除く）が五千元（1元＝約13.5円）を超える者は27,301人いた。一億元以上は、3,220人おり、そのうち2,932人が高級幹部の子女で91%を占める。資産総額は、2兆450億元に達する。

興柁一郎は、この記事がネットで話題になったため、「人民網」が否定の記事を出したあとのいきさつを次のように述べている。2009年8月5日の中国共産党機関誌人民日報のサイト「人民網」が、「最近“高級幹部子弟が富豪の91%を占める”という情報と議論がネットで広く流れている。8月4日記者が百度に打ち込んでみると、2810件ヒットした。ではこのデータはどこから来たのか？権威的な部門がこのような調査報告を発表したのか？」と反論記事を書いたところ、あつという間にネットで炎上した。そこで人民網は関係部門関係者による「報告はニセモノ」という反論をした。しかし当局に削除された『時代週報』の反論を転載したものがネットで出回った。それによると「91%」という数字は国営新華社通信のサイト「新華社網」が06年10月20日に転載した『上海証券報』の記事に書かれていたものだった。北京科技大学の趙暁教授が寄稿した論文に引用されたデータであることがわかった。「新華社網」はまずいと思ったのか、ただちにこの記事サイトを削除したという。

「公正でない」という感覚はもはや覆い隠すことができないまでに広がっている。そしてその感覚が、一般庶民をデモの形だけでなく、もっとはっきりとした怒りの抗議行動や騒乱の形で行動を、次々に引き起こしている。

2011年7月1日の中国共産党創立90周年を控え、『朝日新聞』は2011年6月26日に「中国覆う“不公平感”—共産党90年暴動続発 火種は格差・腐敗」という異例とも言える記事を掲載した。これは中国各地で抗議デモや暴動が相次いでいることを報じたもので、これまで年間16万件と言われる抗議行動⁴³を、日本の新聞がこれほど大きく報じることはなかった。

中国では地方政府が中央政府の許可のもとに、政府が住民を立ち退かせて土地を強制収容し、業者に売却する過程で不正に多額の収入を得る問題が相次いでいる。高速道路や鉄道などのインフラ整備、都市郊外の工業団地、住宅団地整備などの理由で農地を国有化しそれを地方政府が使用権を政府が融資した不動産開発業者に売りに出す。一般に農民への補償は販売額の7～8%、30～40%が開発業者、残りが各級政府の取り分となる⁴⁴。

上掲『朝日新聞』によると、2011年6月9日朝、中国湖北省利川で数千人の住民が市庁舎に押し寄せ、特殊警察部隊と衝突する事件が起きた。住民の立

ち退き問題で住民側に立って市の党幹部と対立し、昨年解任された人物が、当局による取り調べを受けている中、4日死亡した。その直後、体中に傷やあざがある写真がインターネットで出回った。死因に疑念をもった遺族が撮影したものと思われる。取り調べで暴行を受けたとの疑いを強めた住民が、市政府や検察への不満を爆発させ、抗議デモは4日間続いた。40代の農民は「書記でさえ裁判にもかけられず殺されるなら、庶民なんか推して知るべしだ」と話し、2002年に立ち退きを迫られた元農民は、政府にコネがある住民は規定より広く条件のよい土地を得た、「何もかも不公平だ」と嘆いたという。

同『朝日新聞』は2011年4月から各地で起こった大きな抗議事件を上げている。

4月下旬 上海

トラック運転手約1万人が燃料価格値上げに抗議し、警察隊と衝突。

5月26日 江西省撫州

立ち退きに恨みを持つ男が地元政府関連施設を連続爆破。

5月下旬 内モンゴル自治区シリンホトなど

遊牧民がトラックにひき殺される事件をきっかけにモンゴル族が抗議デモ。自治区トップの胡春華は抗議デモ直後に現地入りし、「悪質で民の憤りは激しい」と述べ、拘束された運転手には異例の早さで死刑判決が言い渡された。

6月1日～7日 広東省潮州

賃金不払いに絡むトラブルから数千人の出稼ぎ労働者が抗議、警察や地元住民と衝突。

6月7日 湖北省利川

立ち退き農民ら数千人の抗議デモ。党は市幹部を停職処分にし取り調べするなど素早い対応を余儀なくなされた。

6月10日～12日 広東省広州

出稼ぎ労働者ら数千人が暴動。

6月18日 広東省深圳

軍人の家族ら100人が抗議デモ

『朝日新聞』はこれらの抗議事件の背景を次のように説明した。記事は表現を「庶民には～と映る」「庶民は～と疑念を抱いている」と和らげているが、公正さを欠いた社会のしくみによって、富が一部のものだけに偏在していくことに、庶民の心が我慢の限界に達し、行動に出たと説明しているのである。

中国は高度経済成長を続ける一方、貧富の差や官僚の腐敗も年々深刻化。庶民には、経済成長の果実を得ているのは権力を握る共産党幹部と、その人脈を利用した企業家など一部の者に限られると映る。中国の「勝ち組」は、本人の才覚と努力によってではなく、家族の地位やコネ、賄賂など不公正な手段で成功していると、疑念を抱いているのだ。

相次ぐ土地収用をめぐる抗議事件にたいして、政府も違法な強制収容を摘発する姿勢を見せてはいる。9月27日『中日新聞』は、新華社電によって、中国政府は強制的な土地・建物の収用にからみ地方政府の違法行為で死傷者が出た事件が2011年1月から半年のあいだ、全国で11件あったことを公表したという。地方政府の幹部ら計57人が規律違反で処分された。吉林省長春市では3月不動産会社が住民の同意を得ずに、ショベルカーを使い住宅を解体、立ち退きを拒否した女性のがれきに埋まって窒息死した。遼寧省盤錦市では5月、区政府が裁判所の許可を得ずにマッサージ店を解体しようとしたところ、店員が刃物で抵抗、治安要員二人が負傷した。同紙は、このような政府の発表にたいし、インターネット上では「こんな数のはずはない」と疑問の声も上がっているとする。

民衆の抗議事件で多いのは土地の強制収容に次いで、工場の排水による環境破壊である。9月20日『朝日新聞』は浙江省海寧市で15～17日、数百人の地元住民が太陽光発電製品工場からの排水に抗議し、工場や公安の車を破壊する事件が起きたと伝えた。従来は伝えられることが少なかったこうした事件が日本の新聞にも載るようになった。

相次ぐ騒乱を抑えようと、中国政府は 2011 年には治安維持を目的とした公共安全費約 7 兆 8000 億円を計上し、ついに公表されている国防費約 7 兆 5000 億を超えた。騒乱に備えて武装警察、特殊警察部隊を配置し、無数の私服警官が住民の動向に目を光らせる。

治安維持の公共安全費の増額だけでなく、当局の共産党への批判的活動を封じる活動をやりやすくする法改正も行おうとしている。

中国では国家政権転覆扇動罪（刑法 105 条）の容疑をかけられた民主活動家などが拘束され行方不明になるケースが相次いでいる。現行の刑事訴訟法の規定では「通知できないか、捜査の妨げになる場合を除き、居住監視の開始後 24 時間以内に対象者の家族に通知しなければならない」とされているが、通知をせず事実上違法な捜査が行われてきた。このため、9 月に全人代常務委員会がサイトに発表した刑事訴訟法改正案では、容疑者を拘束、監視する「居住監視」を行う際、通知不要の条項に「国家安全に危害を加える犯罪やテロなど重大犯罪」の場合を加えた。人民日報は「国家安全に危害を及ぼす組織は共犯者が多いため、通知するとその後の秘密捜査や証拠採取の活動に影響を与える」という改定案支持の専門家の見解を掲載した。しかし人権派弁護士らは、今回の改定に反発し「民主活動家が合法的に“強制失踪”させられる」ことになるという⁴⁵。

3 おわりに—中国型経済発展のしくみと中華民族主義

現在の中国をとらえる視覚として重要なのは、ひとつは巨大な格差を生み出している中国型経済発展に仕組まれた不公正なしくみ、ふたつは中国共産党の統治を正当化するために編み出され国是となっている中華民族主義である。この中国型経済発展と中華民族主義は、別個のものに見えるが、その根は中国共産党の専制支配という一つのものにあることは明らかだ。毛沢東は「矛盾論」において、事物は内部の矛盾・葛藤によって発展するとしたが、この「矛盾」を借りれば、中国自身がその内部と外部で矛盾を生み出し、それが発展を続けているとも言える。

内部では、共産党の独裁的な権力とコネの原理による不公正な社会のしくみ

が巨大な社会的格差という矛盾を生み出している。「中国の春」に向かう民主化の動きを抑えれば抑えるほどエネルギーは巨大地震のように潜在していく。

中華民族主義という名の漢族中心主義は、内部に潜在する不満のエネルギーを昇華する「愛国主義」の働きをし、それが「異民族」としてのチベット・ウイグルなどの少数民族やかつての侵略者日本など周辺民族へ向かうこともある。少数民族の相次ぐ民族騒乱への対策としては、「民族団結」の名によって少数民族の「中華民族化」政策が強行されているが、これがまた少数民族との矛盾を増大させている。

例えば 2010 年 10 月には青海省のチベット族自治州の各地の民族高校で、従来はチベット語の教科書を使い、理系を例外として全教科をチベット語によって行っていた授業を、全教科漢語にするという新教育政策が突然実施されることになった⁴⁶。これにたいし数千人規模の抗議デモが起こった。青海省は建国後、最も早くからチベット語教科書を整備し、民族語による教育を重視してきた民族地方だ。ところがその省が、建国以来すすめてきた民族語教育政策を翻したのだ。チベット語黄南チベット族自治州同仁県では 19 日数千人の高校生が、尖扎県では 24 日中高一貫民族学校の生徒 1000 人が、海南チベット族自治州共和県では師範学校の学生がデモを行った。24 日北京の少数民族教育の最高学府である中央民族大学でも中国語教育の押しつけにたいする抗議デモが起きた。「少数民族が自らの言語文化を享受する自由」を保障した中国憲法、中国が 1998 年に署名した国際人権規約「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」に抵触する疑いが強い。

中華民族主義は、中国の外部にたいしては、周辺民族・周辺国家との間においては、「欠損した周辺部の回復」という「中華民族百年の夢」のもとに、周辺諸国にたいする軍事的、領土的な膨張主義となって、国際間の矛盾を新たに生み出すことになった。

こうした矛盾がさらに大きくなり、内部と外部の矛盾がリンクしたらどうなるのだろうか。内部の社会的矛盾を昇華するために、周辺領域に強い行動を行うという事象が現れるようになった。しかし中国海軍の南シナ海、東シナ海での行動が周辺諸国の強い警戒心を生み出し、このために 2011 年 10 月にバリで

開かれた東アジアサミットではアメリカの根回しで ASEAN 諸国が足並みをそろえて南シナ海問題に強い懸念を示すことになった⁴⁷。オバマ大統領は、これに先立ち豪州を訪問し、新たにオーストラリアに 2500 人規模の海兵隊を駐留させる計画を発表、同時多発テロ以来「テロとの戦い」の結果突き進んだアフガニスタン、イラクでの「二つの戦争」にめどをつけ、その結果アジア太平洋地域に政策の重点を移す姿勢が鮮明になった⁴⁸。こうしたことから国際的な安全保障体制がすでに敷かれている日本や台湾に関しても歯止め装置があるので、そう簡単に事は起こらないだろう。

しかし中国国内の情勢は注視を要する。巨大な利権集団となった中国共産党の総書記が、2012 年には共青团派の胡錦濤から「赤い貴族」とか「太子党」と呼ばれる世襲派の習近平に換わった場合、中央から末端にいたる共産党の利権が原因となっている社会的不公正への抗議行動は膨れあがりこそすれ、収まるとは思えない。現在は国防費に匹敵する安全対策費を投じて抑えこんでいるが、欧州危機にはじまる世界的金融不安と国内の不動産バブルの崩壊が連鎖し対策として採った金融緩和がハイパーインフレを起こした場合、抑えられている富の偏在や腐敗にたいする不満が「ジャスミン革命」のように思わぬ引き金によって爆発し、大混乱が生じるかもしれない。しかし民主化勢力が政権を取ったり、国際的勢力が中国の混乱に介入することは考えにくく、それを抑えるために治安機関である軍がいつそう内政をコントロールするようになるだろう。

ダライ・ラマがノーベル賞を授賞したあと 1989 年 1 月バンチェンラマがラサで急死する。騒然としたラサに戒厳令を敷いたチベット自治区党書記胡錦濤は、その直後に胡耀邦の死を発端として起きた天安門の民主化運動を武力で弾圧する勇気を鄧小平に与えたという⁴⁹。そうした胡錦濤がゴルバチョフに成る可能性はほとんどないとしたら、共産党に代わるものは軍しかないという説⁵⁰はそれなりの説得力をもつ。共産党→軍政→民主化という筋書きは非現実的ではないかもしれない。

注

- 1 『朝日新聞』2010年11月20日
- 2 劉彤「政治局常委決定抓劉曉波」『開放』2009年7月(總271期)
- 3 大稔哲也「エジプト“一・二五革命”の社会史点描—公共性とコムニタス」『現代思想 総特集アラブ革命 チュニジア・エジプトから世界へ』第39巻4号、2011年4月臨時増刊号、青土社、2011
- 4 「民主化の芽“肅清”—芸術家を拘束、論客は解雇」『中日新聞』2011年4月20日
- 5 同上
- 6 「中国鉄道利用700万人減る」『中日新聞』2011年9月17日
- 7 「中国鉄道信号異常多発」『朝日新聞』2011年9月29日
- 8 「輸出戦略また打撃 中国の技術信頼失墜」『中日新聞』2011年9月28日
- 9 「中国における政治文明と政治体制の変容—江沢民政権(1994-2002)と胡錦濤政権(2003-2007)の政治過程を考察して」加々美光行編『中国内外政治と相互依存』日本評論社、2008
- 10 加々美光行『21世紀の世界政治3 中国世界』(筑摩書房、1999)は、毛沢東思想とは中華世界の求心原理と社会主義イデオロギーを結びつけたものだとする。「中華文明圏」の求心原理が衰弱した状況下では「中華民族主義」だけでは「外世界」からの円心分離的な抑圧を克服するには不十分であったので、プロレタリア労働者階級の国際的連帯という信念に由来する“同胞救済”的な倫理に依拠し、社会主義イデオロギーの求心原理を“中華文明圏”の“求心原理”に結びつけて翻案したのが毛沢東であり、その翻案が“マルクス主義の中国化”であったと説明する。すなわち毛沢東思想そのものが従来の「中華民族主義」を含んでいる。江沢民はこうした毛沢東思想に含まれる「中華文明圏」の求心原理としての中華民族主義を顕在化させたのである。
- 11 歴史家だけでなく台湾の馬英九総統は10月10日の記念行事で「清と千年の帝政を一挙にひっくり返し、アジアで初めて民主共和国を創立した」と述べ、民主共和制の樹立の功績を孫文に帰した。
- 12 費孝通「中華民族の多元一体構造」(西澤治彦他訳『中華民族の多元一体構造』、風響社、2008)は19年に香港中文大学で行った講演であるが、漢族を主体民族とする「中華民族」の概念が語られている。現在の指揮者が用いる「中華民族」は、これに基いている。
- 13 鄒容「革命軍」(西順蔵編『原典中国近代思想史 第三冊 辛亥革命』岩波書店、1977)の言葉
- 14 孫文「興中会章程」(西順蔵編『原典中国近代思想史 第三冊 辛亥革命』岩波書店、1977)の言葉。「同盟会革命方略」(外務省調査部編『孫文全集 中』)にも「今漢人

- 義師を唱率シ、胡虜ヲ殄除セントス」とある。
- 15 「三民主義と中国の前途」(西順蔵編『原典中国近代思想史 第三冊 辛亥革命』岩波書店、1977)
 - 16 村田雄二郎も「第一次大戦後の民族自決の風潮を歓迎した孫文ではあるが、彼の理解した“民族”とは漢族中心の中華民族以外のものではなかった」とし(村田雄二郎「中華ナショナリズムと“最後の帝国”」山内昌之他編『いま、なぜ民族か』東京大学出版会、1994、p.43)、また坂本ひろ子も孫文は「蒙古・満州・チベット・ムスリムトルキスタンが混ざってはいても、“大多数についていうと四億の中国人は完全に漢族だと言える。同一の血統、言語文字、宗教、習慣で、完全に一民族なのである”」と述べたとし、「孫文説が当時においては特異といえるものではなかったにせよ、血統主義的、大漢族主義的だという譏りを免れないのも無理はなかったと、いう点だけをここでは確認しておきたい」と述べる(坂元ひろ子『中国民族主義の神話—人種・身体・ジェンダー』岩波書店、2004、p.200)。もっとも穂山新は、これらは、従来の神格化された孫文評価へのアンチテーゼとして一定の評価はできるが、なぜ孫文が「中国」というネーションを説明する際に「民族」や「漢族」というエスニックな概念を用いたのかを考えるべきだとする(穂山新「中国におけるエスニック・ネーションの起源—孫文はいかにして民族主義者になったか」永野武『チャイニーズネスとトランスナショナルアイデンティティ』明石書店、2010、p.90)。
 - 17 「清水美和のアジア観望—揺らぎ始めた孫文評価」『中日新聞』2011.10.18
 - 18 姫田光義他『中国近現代史 上巻』東京大学出版会、1982
 - 19 孫文『孫文革命文集』岩波文庫
 - 20 西村成雄「歴史から見た現代中国の政治空間」毛里和子編『現代中国の構造変動 1 大中国への視座』東京大学出版会、2000
 - 21 若林正文『台湾の台湾語人・中国人・日本語人』朝日選書 580、1997
 - 22 穂山新「中国におけるエスニック・ネーションの起源—孫文はいかにして“民族主義者”になったか」永野武編『チャイニーズネスとトランスナショナル・アイデンティティ』明石書店、2010
 - 23 加々美光行「“中華民族”の出現とその内的構造」『中国の民族問題—その危機の本質』岩波現代文庫、2008
 - 24 村田雄二郎「二〇世紀システムとしての中国ナショナリズム」西村成雄編『現代中国の構造変動 3 ナショナリズム』東京大学出版会、2000、p.56-60
 - 25 上掲村田によると、同盟会機関誌『民報』に掲載され汪精衛「民族的国民」では、民族と国民の関係は、単一民族が構成する国民国家が望ましく、漢族が多民族を同化して単一の国民となるケースを特筆する。

- 26 鶴殿倫次「言語、アイデンティティ、民族政策」愛知県立大学外国語学部『紀要』第42号言語文学編、2010
- 27 この「周辺」には、1895年日清戦争後の下関条約により割譲され中国から切り離され、1945年以降は国民党の統治が続いた台湾が含まれる。それだけでなくイギリスの植民地であった印度との国境、中露国境、南沙列島から尖閣諸島、あるいはその先の琉球列島まで歴史解釈において繋がると思われる。
- 28 西村成雄「歴史から見た現代中国の政治空間」毛里和子編『現代中国の構造変動Ⅰ』東京大学出版会、2000
- 29 温家宝「政府活動報告2008.3.19」『人民網日本語版』2008年3月19日
- 30 「“台湾統一”機運狙う—辛亥革命100年(上)」『中日新聞』2011年10月9日
- 31 「“台湾統一”機運狙う—辛亥革命100年(上)」『中日新聞』2011年10月9日
- 32 「厳戒“辛亥革命100年”—中国“新たな革命”恐れ」『毎日新聞』2011年10月10日
- 33 「エジプト革命の衝撃派」『中日新聞』2011年2月15日
- 34 Josefina Licita「中国のネット検閲システム」『Courier Japon 2008.5』講談社、2008
- 35 福島香織「中国のインターネット統制とのかいぐり方」『中国ネット最前線「情報統制」と「民主化」』蒼蒼社、2011
- 36 「ウォール街で“格差NO”、フェイスブックで拡大」『朝日新聞』2011年10月5日
- 37 「NYデモ拡大74人拘束」『中日新聞』2011年10月17日
- 38 「欧州ドミノ防げるかG20封じ込め全力」『朝日新聞』2011年10月12日
- 39 「世界失速」『週刊ダイヤモンド』2011年10月1日
- 40 「中国人事の季節」『朝日新聞』2011年10月20日
- 41 楊逸「もの言えぬ祖国」『文芸春秋』2011年2月号
- 42 興梠一郎『中国巨大国家の底流』文芸春秋、2009、p.248-252
- 43 小島麗逸「党・政府の地主化と官僚金融資本主義の確立」河清漣『中国高度成長の構造分析 中国モデルの効用と限界』勉誠出版、2010、p.242
- 44 土地収用のしくみについては、河清漣論文とその解説である小島上掲論文p.227-232参照。中国型資本主義については、小島麗逸「解説 構造矛盾の存在」河清漣『中国高度成長の構造分析 中国モデルの効用と限界』(勉誠出版、2010)を参照。
- 45 「中国秘密拘束合法化画策か 人権派弁護士反発」『中日新聞』2011年9月18日
- 46 「中国青海省チベット族学生らデモ、数千人規模、中国語強制に反発」『中日新聞』2010年10月23日
- 47 「米中アジア争奪戦、米国南シナ海で多数派形成」『朝日新聞』2010年11月20日
- 48 「アジア太平洋最重点、米大統領演説、TPP、安保を推進」『中日新聞』2011年11月17日

⁴⁹ 楊中美著、趙宏偉監修『胡錦濤 21 世紀中国の支配者』NHK 出版、2003

⁵⁰ 楊中美『2013 年、中国で軍事クーデターが起こる』ビジネス社、2010